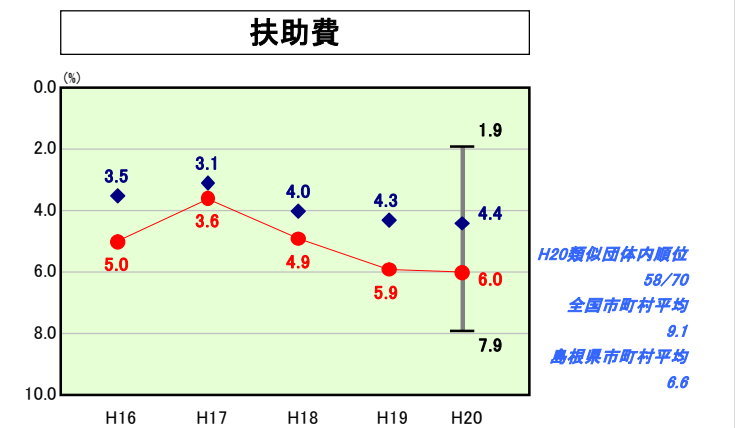
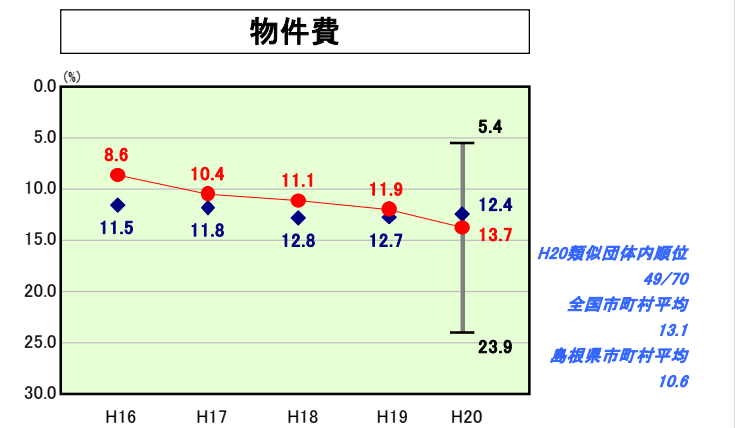
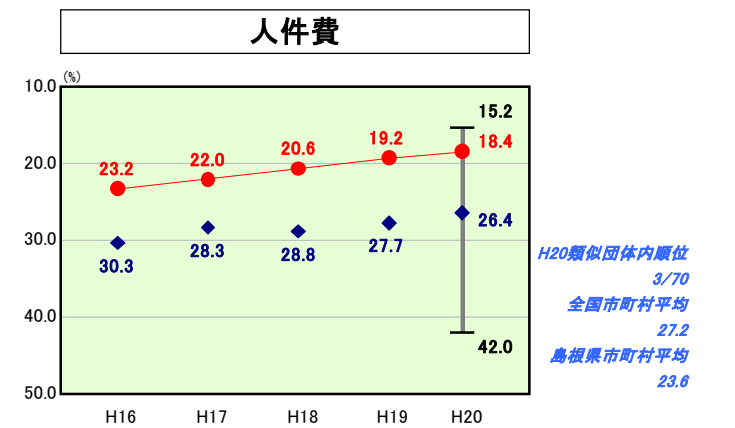
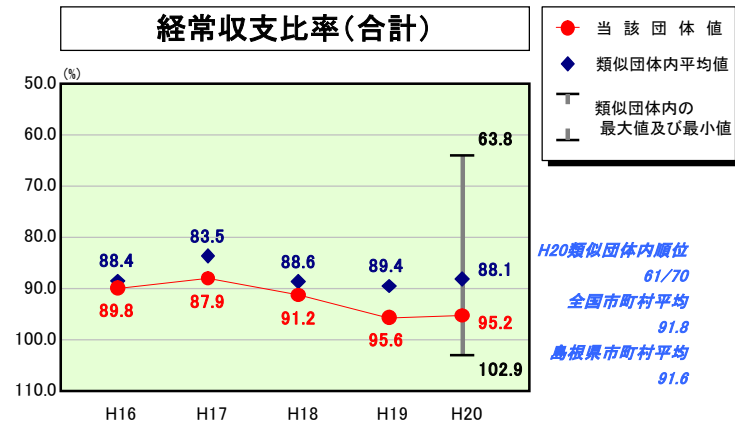
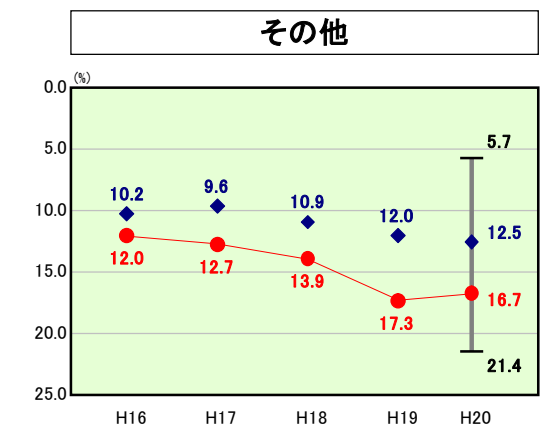
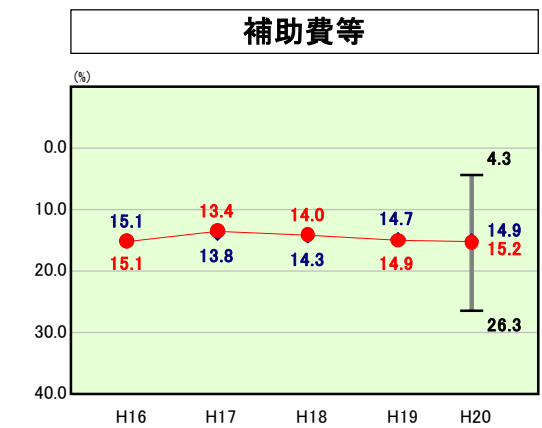
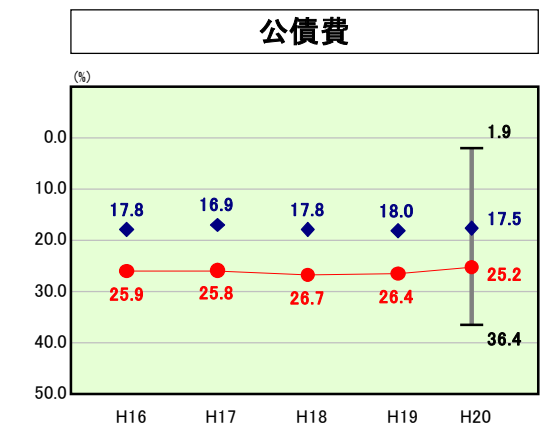
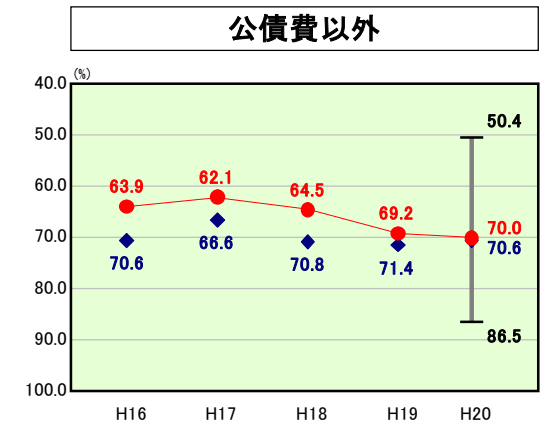
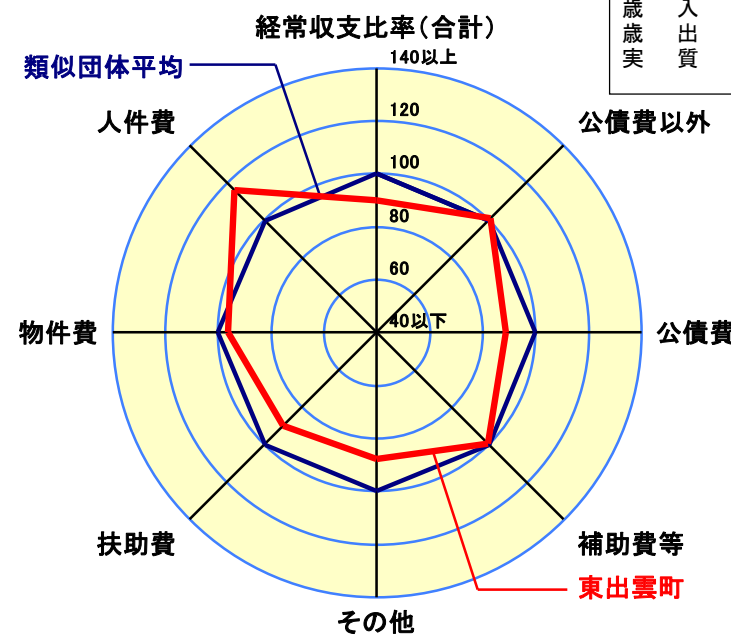


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,536人(H21.3.31現在)
面積	42.64 km ²
標準財政規模	3,571,969千円
歳入総額	5,536,701千円
歳出総額	5,315,427千円
実質収支	193,630千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
 人件費に係る経常収支比率は、過去5年間一貫して減少傾向にあり、また平成20年度においても類似団体平均を8.0ポイント下回るなど類似団体中最上位層に位置している。特別職及び議員の報酬カットや職員給与の昇給延伸を実施し、更に職員数を年次的に削減など、集中改革プランに基づく人件費抑制策が効果している。今後も適正な職員数を維持しつつ、手当の支出抑制を図るなど人件費削減に努めていく。

○物件費
 近年増加傾向にあり経常収支比率は上昇している。背景として人口増加に伴い町内の児童・幼児数が急増したことがあり、幼稚園の臨時雇用保育士の増員に伴う賃金の増、また小中学校や幼稚園の給食数の増加に伴う材料費の増加などが主たる要因となっている。その他の物件費経費については努めて抑制しているため、今後は住民サービスに支障をきたすことのない範囲で更なる抑制に努めていく。

○扶助費
 類似団体平均と比較し1.6%上回っている要因として、平成19年度に福祉事務所を設置し生活保護費の支給を開始したことが大きい。扶助費については今後の社会情勢や新制度の創設などによって更に上昇していく可能性もあるが、各種資格審査を厳正に実施することにより、適正な執行に努めていく。

○補助費等
 類似団体平均より0.3%下回っており、近年は平均を若干下回る数値で推移している。各種団体の運営経費に対する補助等、例年支出している経費については今後一層の補助制度の見直しを行う方針である。

○公債費
 道路整備を中心に実施した大規模な普通建設事業(H6からH11:総事業費約118億円)に伴う公債費の償還額が年々増加し、経常収支比率が類似団体平均を7.7ポイント上回っている。今後は19年度から3年間に実施する繰上償還の効果により改善方向に向かうと見込まれ、さらなる健全化に向け借換債の発行などを検討していく。

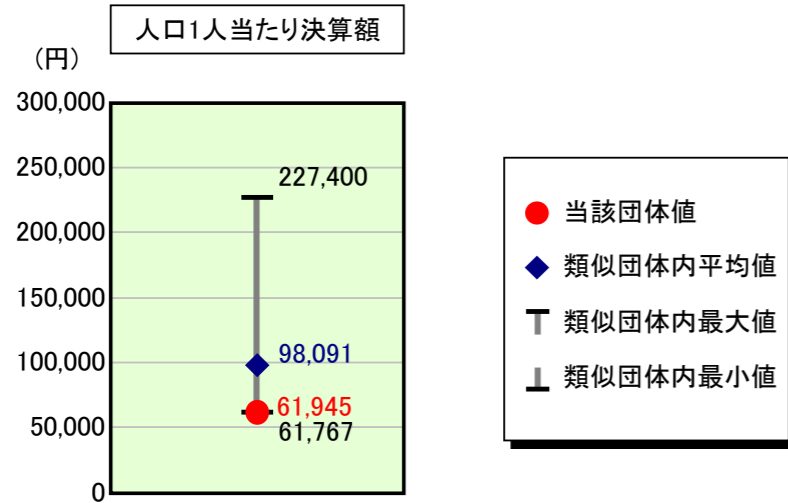
○その他
 これまでは下水道建設等を積極的に行ってきたことによる特別会計への繰出金の増が数値を押し上げる要因であったが、平成19年・20年においては高金利の起債を繰上償還したことによる公債費の増が影響している。20年度では類似団体平均を4.2%上回っているものの、繰上償還や下水道料金改定などの効果により今後は改善していくものと見込まれる。今後はさらなる料金改定による特別会計の採算性向上や借換債発行を実施することで、特別会計の財政健全化に努めていく。

○普通建設事業費の分析
 宅地造成等による近年の人口増加の影響で、平成10年から平成20年の間に町内3小学校の児童数が45.5%の急増となり、その結果小学校校舎において教室が不足し、平成15年度から平成19年度の間に総額約13億2,000万円の小学校校舎の大規模改造及び増築事業を実施した。しかし、これ以外の事業については抑制に努めた結果、過去5年間の人口1人あたりの普通建設事業費は類似団体平均額の半額程度に抑えている。今後は中学校建設事業や新ごみ処理施設建設事業負担金など大型事業が控えるため、平成23年度まで急伸する見込みである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 東出雲町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



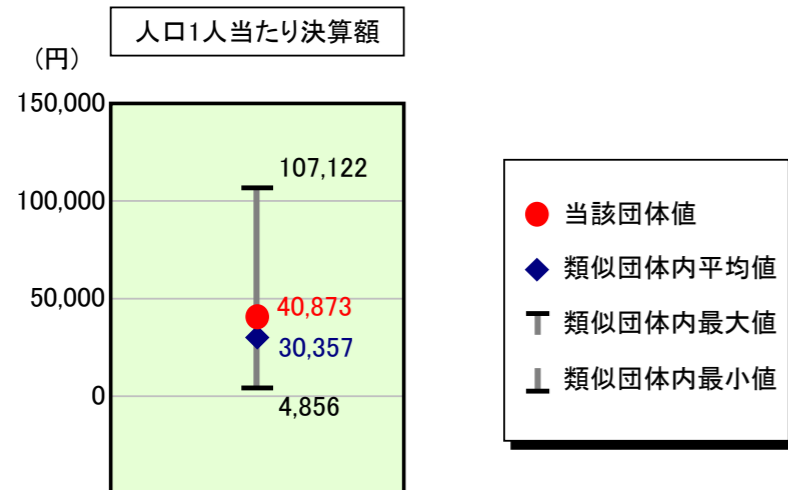
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	866,834	59,634	82,436	▲ 27.7
賃金(物件費)	52,961	3,643	6,151	▲ 40.8
一部事務組合負担金(補助費等)	120	8	11,907	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,289	4,148	3,840	8.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,902	-
▲退職金	▲ 79,766	▲ 5,487	▲ 8,732	▲ 37.2
合計	900,438	61,945	98,091	▲ 36.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.47	9.41	▲ 2.94
ラスパイレス指数	95.1	93.9	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

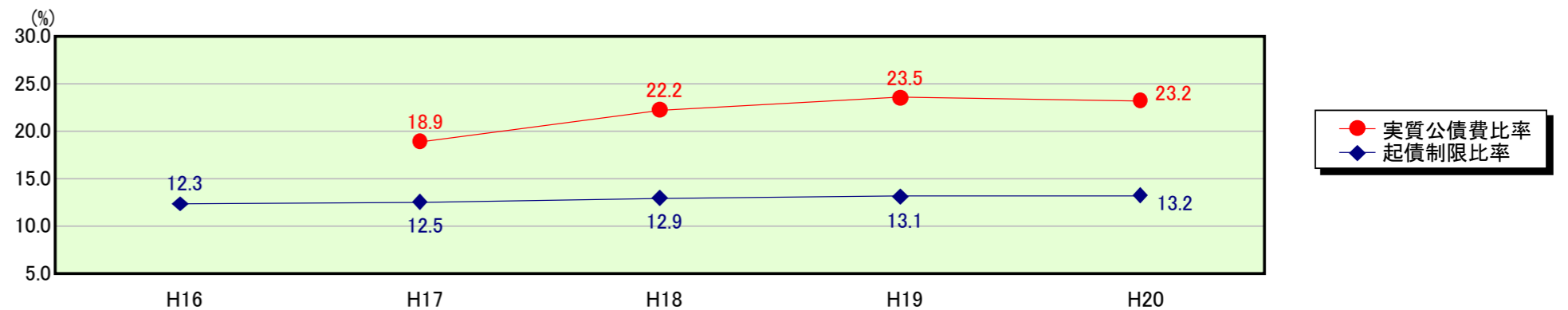


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	914,200	62,892	48,815	28.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	341,831	23,516	12,525	87.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,657	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	102,605	7,059	1,586	345.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 764,499	▲ 52,593	▲ 39,252	34.0
合計	594,137	40,873	30,357	34.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

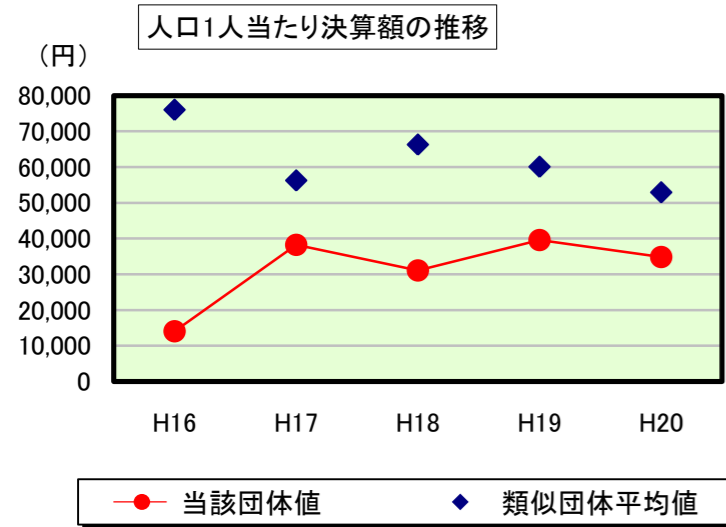
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

島根県 東出雲町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	200,051	14,022	▲ 75.9	76,012	▲ 18.5	▲ 57.4
うち単独分	146,889	10,296	▲ 58.2	50,238	▲ 12.5	▲ 45.7
H17	547,855	38,223	172.6	56,261	▲ 26.0	198.6
うち単独分	222,709	15,538	50.9	37,300	▲ 25.8	76.7
H18	445,400	31,023	▲ 18.8	66,287	17.8	▲ 36.6
うち単独分	202,859	14,130	▲ 9.1	36,581	▲ 1.9	▲ 7.2
H19	572,738	39,617	27.7	60,088	▲ 9.4	37.1
うち単独分	291,055	20,132	42.5	30,773	▲ 15.9	58.4
H20	506,215	34,825	▲ 12.1	52,940	▲ 11.9	▲ 0.2
うち単独分	470,334	32,356	60.7	28,496	▲ 7.4	68.1
過去5年間平均	454,452	31,542	18.7	62,318	▲ 9.6	28.3
うち単独分	266,769	18,490	17.4	36,678	▲ 12.7	30.1